科研費

科学研究費助成事業研究成果報告書

令和 3 年 6 月 1 6 日現在

機関番号: 21601

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2019~2020 課題番号: 19K24231

研究課題名(和文)原発事故後の福島の科学的事実に関する「誤解」の実態と人々の価値観との関連の検証

研究課題名(英文)The relationship between the "misunderstandings" regarding Fukushima's scientific facts after the nuclear accident and people's values

研究代表者

中山 千尋 (Nakayama, Chihiro)

福島県立医科大学・医学部・助教

研究者番号:10849110

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文):原発事故後の福島に関する「誤解」の実態と、関連する価値観について、2021年2月に東京400人、福島400人を対象にしたオンライン調査を実施した。「誤解」の実態として、福島の人の子孫に放射線被ばくの「次世代影響がある」と答えた人は、東京37%、福島34%、であった。単変量解析の結果、両地域で共通して「次世代影響がある」に関連した項目は、「日本は民主的ではない」、「日本は人権を尊重していない」、「科学技術によって世界はより悪くなっている」、「原発はすぐに廃止するべき」、「現内閣を支持しない」、「福島の放射線や健康被害のデータを政府は隠蔽している」等であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義今後の福島の原発事故からの復興を進めて行くにあたり、福島の現状について「誤解」なく、正しく理解することは第一歩で、必須の事項である。福島にとって、住民の「次世代影響」、「これから起こる健康影響」のような未来に及ぶ「誤解」による不安等がもたらす、QOL低下や精神的な損失等を減らすことは、喫緊の課題と考えられる。本研究の意義は、2021年2月という、震災・原発事故後ほぼ10年における、福島の「誤解」の実態の実証的把握をおこなったことである。また、これら「誤解」の要因と考えられる事項についても尋ねたことで、今後はデータの更なる統計的解析を進め、「誤解」解消の方策を考察することが可能になった。

研究成果の概要(英文): In February 2021, we conducted an online survey of 400 people in Tokyo and 400 people in Fukushima regarding the actual state of "misunderstandings" about Fukushima after the nuclear accident and related values. In terms of actual "misunderstandings," 37% of respondents in Tokyo and 34% in Fukushima answered that the children and grandchildren of people in Fukushima would be affected by radiation exposure in the future generation, and 46% in Tokyo and 40% in Fukushima answered that people in Fukushima would be affected by radiation exposure in the future. As a result of univariate analysis, the items related to "There are effects on the next generation" were common to both regions, such as "Japan is not democratic," "Japan does not respect human rights," "Science and technology are making the world worse," "Nuclear power plants should be abolished immediately," "I do not support the cabinet," and "The government is covering up.

研究分野: 医療情報学 リスクコミュニケーション

キーワード: 福島 原発事故 放射線デマ 科学リテラシー 誤解 価値観

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

東京電力福島第一原子力発電所事故から今年で10年が経過した。福島県内の放射線空間線量は下がり、健康影響のリスクは小さいと考えられる。しかし、近年でも新聞では「外遊びができない福島の子ども」と書く記事があり、インターネット上には「福島は危険」という言説が多数ある。福島産農産物が含有する放射性物質は、極めて少なく安全性が担保されているにも関わらず、価格は低く、事故前の水準には戻っていない。専門家や政府省庁、自治体はデータに基づく「科学的事実」を説明してきたが、福島に関するこうした「誤解」が続き、これが福島で「風評被害」や、「子孫に被ばく影響(次世代影響)が出るのでは」といった不安、スティグマを起こしている。これは、今でも福島に関して判明した科学的事実が伝わっていない。 科学的事実を知っても、それを認めないような、科学とは別な価値観がある。という二つの原因が考えられる。本研究では、 福島に関する科学的事実に関する認識の実態の調査と、 価値観に関わる調査を行ない、量的研究によってその関連を検証し、科学的事実に関する誤解の要因を解明する。

2.研究の目的

福島についての事実が伝わっていないことと、価値観が「誤解」の原因の一つと考えられるが、この研究の目的は、現在の福島についての「誤解」の現状を明らかにすることで、「誤解」は福島県外と、県内の両方で起こっているだろうと考えられる。もう一つは、人々の「価値観」(社会問題へのスタンスや政治的志向等)を調査して、福島について「誤解」する要因としての関連を探ることである。これらの結果に基づき「誤解」の原因を解明し、改善、解消の方策につなげる。

3.研究の方法

令和2年度に震災後の福島と、福島についての誤解されているイメージや誤情報等に関連する 先行調査・研究及び、資料の収集を行った。その結果、本研究における目的変数としての福島に ついての「誤解」の分野は、放射線被ばくによる「福島の人の後年の健康被害の有無」「福島の 人の次世代影響の有無」「福島産食品を避けるか」、「福島で居住可能な範囲」、「福島の放射線の 空間線量」に定めた。また、本研究での仮説における誤解の要因、すなわち説明変数は「価値観」、 「政治」、「科学」、「原発」、「陰謀論」、「福島について」、「情報源とメディア」の分野と定めた。 全部で42問から成る予備調査用の質問紙により、福島県内60人、東京都内60人を対象とした 「プレテスト」を2020年9月に実施した。この結果、「本調査」では質問内容を一部変更し、プレテストで目的変数に対して何らかの形で有意差が出た38問に絞った。2021年2月に、福島県 内と東京都内各400で、合計800(福島県内、東京都内ともに男性200、女性200ずつ、20~69歳)を対象とした「本調査」を実施した。

4.研究成果

「誤解」のうち、福島の復興を妨げる要因として大きな問題になっている「次世代影響の有無」 についての分布を示す。

福島	福島の人の次世代影響有無(東京)				
出	岀現値	度数	確率(%)	有効度数	有効確率
0	(ない)	266	63.33	266	63.33
1	(ある)	154	36.67	154	36.67
台	計	420	100	420	100

福島の人の次世代影響有無(福島)				
出現値	度数	確率(%)	有効度数	有効確率
0(ない)	279	66.43	279	66.43
1(ある)	141	33.57	141	33.57
合計	420	100	420	100

カイ二乗検定の結果は両地域の分布に有意差はなかった。

次に地域別に質問の全項目と「次世代影響あり」との単変量解析を行った。その結果有意差があった項目を示す。

東京で「福島の人の次世代影響がある」と有意な関連があった項目

(他の「誤解」項目)

- 「福島産品を自分が食べることをためらう」「家族に勧めることをためらう」
- 「福島県で高放射線量のため立ち入り制限がある地域は全体の 2.5%程度である:誤りと思う」
- 「福島県内主要都市の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同じである:誤りと思う」

(価値観・政治関連項目)

- 「日本は民主的に統治されているとは思わない」「日本は人権を尊重していると思わない」
- 「政治の立場としては左(革新)である、
- 「自民党に政権担当能力があると思わない」「NHK 受信料を支払わない方法を教える党(名称は調査時点)に政権担当能力があると思う」「れいわ新選組に政権担当能力があると思う」
- 「現内閣を支持していない」

(科学関連)

- 「科学技術によって世界はより悪くなっていると思う」
- 「福島の産品や居住は科学的に安全でも安心とは言えない」

(原発関連)

- 「放射性物質はほんの少量でも人体にとって危険だと思う」
- 「人口放射線は自然放射線より危険だと思う」
- 「原発はすぐに廃止するべきと思う」
- 「原発事故について国の謝罪は足りないと思う」
- 「福島の原発事故に責任がある東電幹部に対して刑罰などが必要だと思う」
- 「反原発運動は福島の原発事故による被害を誇張しているとは思わない」
- 「福島の復興が進むと原発事故が無かったことになると思う」
- 「原発事故の影響は続いているので、報道は福島の復興をとりあげるべきではないと思う」
- 「政府は復興五輪として福島の原発事故被害から目をそらそうとしていると思う」
- 「政府は福島の放射線や健康被害のデータを歪め、隠していると思う」
- 「放射線についての情報源として、政府省庁を信用しない」
- 「放射線についての情報源として、市民団体を信用する」

福島で「福島の人の次世代影響がある」と有意な関連があった項目

(他の「誤解」項目)

- 「福島産品を自分が食べることをためらう」「家族に勧めることをためらう」
- 「福島県で高放射線量のため立ち入り制限がある地域は全体の 2.5%程度である:誤りと思う」
- 「福島県内主要都市の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同じである:誤りと思う」
- 「福島の食品中の放射性物質基準値は世界で最も厳しいレベルである:誤りと思う」

(価値観・政治関連項目)

- 「日本は民主的に統治されているとは思わない」「日本は人権を尊重していると思わない」
- 「現内閣を支持していない」

(科学関連)

- 「科学技術によって世界はより悪くなっていると思う」
- 「福島の産品や居住は科学的に安全でも安心とは言えない」

(原発関連)

- 「放射性物質はほんの少量でも人体にとって危険だと思う」
- 「人口放射線は自然放射線より危険だと思う」
- 「原発はすぐに廃止するべきと思う」
- 「原発事故について国の謝罪は足りないと思う」
- 「自主避難者はもっと保障されるべきだと思う」
- 「原発事故の影響は続いているので、報道は福島の復興をとりあげるべきではないと思う」
- 「政府は復興五輪として福島の原発事故被害から目をそらそうとしていると思う」
- 「政府は福島の放射線や健康被害のデータを歪め、隠していると思う」
- 「放射線についての情報源として、クチコミを利用する」

(今後の展望)

今後は「誤解」の要因を詳細に検討するために、本研究で明らかになった項目等を投入した多変量解析によって、更に解析を進めて論文化していく計画である。また、「次世代影響」の他の誤解についても分析を進めていく。

5		主な発表論文等
J	•	上る元化冊入寸

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

 ・ M プロが日が日		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------